

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月29日

計画の名称	草津市地域住宅整備計画												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	草津市												
計画の目標	市民の安全・安心な暮らし、多様なニーズに対応した良質な住環境の整備を実現する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	114	A	114	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R3当初	中間目標値 R5末	最終目標値 R7末
1	公的賃貸住宅家賃低廉化事業対象住戸の供給率 公的賃貸住宅家賃低廉化事業対象住戸の供給率 (公的賃貸住宅家賃低廉化事業対象住戸の供給戸数)/(公的賃貸住宅家賃低廉化事業対象戸数)	96%	96%	96%
2	市内の空き家率の増加幅の抑制 住宅・土地統計調査に基づく市内空き家率の増加幅を抑制する。 (市内の空き家総数(二次的住宅+賃貸用の住宅+売却用の住宅+その他の住宅)/(市内の住宅総数)	10%	10%	11%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	草津市	直接	草津市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	陽ノ丘、芦浦、笠縫団地(182戸)	草津市						94	-		
	A15-002	住宅	一般	草津市	直接	草津市	-	-	地域住宅政策推進事業	住生活基本計画の策定	草津市						17	-		
	A15-003	住宅	一般	草津市	間接	所有者等	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	不良空き家除却促進補助金	草津市						3		策定済	
											小計							114		
											合計							114		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	10	9			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	10	9			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	10	9			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 草津市地域住宅整備計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○



(参考図面)

